

令和5年度 決算書

一般社団法人 中部産業連盟

貸借対照表

令和6年3月31日現在

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	820,305,027	804,081,522	16,223,505
未収会費	43,800	238,200	△194,400
未収入金	256,094,757	180,909,248	75,185,509
前払費用	7,900,791	8,730,168	△829,377
仕掛事業直接費	2,173,222	1,739,495	433,727
貯蔵品	32,711,596	25,303,704	7,407,892
貸倒引当金	△256,140	△235,492	△20,648
流動資産合計	1,118,973,053	1,020,766,845	98,206,208
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
事業改革積立資産	500,000,000	500,000,000	0
特定資産合計	500,000,000	500,000,000	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2,904,515	3,629,049	△724,534
什器備品	2,059,578	3,151,356	△1,091,778
土地	7,862,347	7,862,347	0
ソフトウェア	0	295,167	△295,167
ソフトウェア仮勘定	70,223,251	52,344,000	17,879,251
リース資産	14,734,394	6,840,753	7,893,641
電話加入権	931,800	931,800	0
保証金	72,658,595	64,020,095	8,638,500
その他固定資産合計	171,374,480	139,074,567	32,299,913
固定資産合計	671,374,480	639,074,567	32,299,913
資産合計	1,790,347,533	1,659,841,412	130,506,121
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	164,395,159	118,851,021	45,544,138
前受金	42,762,960	47,094,133	△4,331,173
前受事業収入	1,466,540	286,000	1,180,540
預り金	57,305,679	61,076,993	△3,771,314
リース債務	4,849,644	5,502,955	△653,311
賞与引当金	139,213,728	125,112,877	14,100,851
流動負債合計	409,993,710	357,923,979	52,069,731

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
リース債務	11,581,696	2,097,084	9,484,612
固定負債合計	11,581,696	2,097,084	9,484,612
負債合計	421,575,406	360,021,063	61,554,343
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,368,772,127	1,299,820,349	68,951,778
(うち特定資産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	
正味財産合計	1,368,772,127	1,299,820,349	68,951,778
負債及び正味財産合計	1,790,347,533	1,659,841,412	130,506,121

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	73,926,100	74,974,700	Δ1,048,600
②事業収益			
コンサルティング事業	1,069,666,174	987,652,179	82,013,995
セミナー事業 (企業内)	209,095,866	194,215,995	14,879,871
セミナー事業 (公開)	535,487,001	455,445,711	80,041,290
国際協力事業	6,784,531	0	6,784,531
受託事務局事業	40,230,610	39,846,262	384,348
事業収益計	1,861,264,182	1,677,160,147	184,104,035
③雑収益			
受取地代	20,732,000	20,732,000	0
その他雑収益	3,274,917	5,466,332	Δ2,191,415
雑収益計	24,006,917	26,198,332	Δ2,191,415
経常収益計	1,959,197,199	1,778,333,179	180,864,020
(2) 経常費用			
①事業費			
コンサルティング事業	273,488,974	235,343,643	38,145,331
セミナー事業 (企業内)	42,000,439	40,185,007	1,815,432
セミナー事業 (公開)	189,346,640	172,821,185	16,525,455
国際協力事業	2,253,462	0	2,253,462
受託事務局事業	32,679,672	28,432,503	4,247,169
事業直接費計	539,769,187	476,782,338	62,986,849
役職員給与・賞与・福利費	949,156,761	906,743,828	42,412,933
事務所費	95,057,458	96,075,663	Δ1,018,205
事務費	123,245,848	104,284,487	18,961,361
事業費計	1,707,229,254	1,583,886,316	123,342,938
②管理費			
役職員給与・賞与・福利費	78,494,270	72,295,152	6,199,118
事務所費	3,783,176	3,803,590	Δ20,414
会務・事務費	21,919,452	21,977,712	Δ58,260
会員・広報費	28,744,269	27,347,980	1,396,289
管理費計	132,941,167	125,424,434	7,516,733
経常費用計	1,840,170,421	1,709,310,750	130,859,671
当期経常増減額	119,026,778	69,022,429	50,004,349

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	50,075,000	35,065,500	15,009,500
当期一般正味財産増減額	68,951,778	33,956,929	34,994,849
一般正味財産期首残高	1,299,820,349	1,265,863,420	33,956,929
一般正味財産期末残高	1,368,772,127	1,299,820,349	68,951,778
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,368,772,127	1,299,820,349	68,951,778

正味財産増減計算書内訳表

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	そ の 他 会 計						合 計
	実施事業等会計 セミナー事業 (公開)	コンサルティング事業	セミナー事業 (企業内)	国際協力事業	受託事務局事業	共 通	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①受取収益	535,487,001	1,069,666,174	209,095,866	6,784,531	40,230,610		73,926,100
②事業収益							20,732,000
③雑収益							3,274,917
受取地代							24,006,917
その他雑収益							97,933,017
雑収益計	535,487,001	1,069,666,174	209,095,866	6,784,531	40,230,610	1,325,777,181	1,959,197,199
経常収益計							
(2) 経常費用							
①事業費							
事業直接費	189,346,640	273,488,974	42,000,439	2,253,462	32,679,672		539,769,187
役員給与・賞与・福利費	341,606,527						949,156,761
事務所費	34,393,113						95,057,458
事務費	32,899,993						123,245,848
事業費計	598,246,273	273,488,974	42,000,439	2,253,462	32,679,672	758,560,434	1,707,229,254
②管理費							
役員給与・賞与・福利費							78,494,270
事務所費							3,783,176
会務・事務費							21,919,452
会員・広報費							28,744,269
管理費計							132,941,167
経常費用計	598,246,273	273,488,974	42,000,439	2,253,462	32,679,672	758,560,434	1,840,170,421
当期経常増減額	△62,759,272	796,177,200	167,095,427	4,531,069	7,550,938	△758,560,434	△35,008,150
2. 経常外増減の部							
当期経常外増減額							
法人税、住民税及び事業税							0
当期一般正味財産増減額							50,075,000
一般正味財産期首残高							68,951,778
一般正味財産期末残高							1,299,820,349
指定正味財産増減の部							
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
正味財産期末残高							1,368,772,127

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2)固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②有形固定資産（リース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

③ソフトウェア

定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支払対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

②貸倒引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
事業改革積立資産	500,000,000	—	—	500,000,000
合 計	500,000,000	—	—	500,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
事業改革積立資産	500,000,000		(500,000,000)	
合 計	500,000,000		(500,000,000)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	49,434,544	46,530,029	2,904,515
什 器 備 品	38,788,013	36,728,435	2,059,578
リ ー ス 資 産	43,567,200	28,832,806	14,734,394
合 計	131,789,757	112,091,270	19,698,487

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
社 債	500,000,000	498,160,000	Δ1,840,000

6. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

7. 実施事業資産

該当なし。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
賞与引当金	125,112,877	259,926,588	245,825,737		139,213,728
貸倒引当金	235,492	20,648			256,140

令和5年度収支計算書（損益ベース）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

一般社団法人 中部産業連盟

（単位 円）

科 目	予 算 額	実 績 額	進 度 率 %	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	73,500,000	73,926,100	100.6	
②事業収益	1,829,400,000	1,861,264,182	101.7	
コンサルティング事業	1,040,700,000	1,069,666,174	102.8	
セミナー事業（企業内）	266,900,000	209,095,866	78.3	
セミナー事業（公開）	483,400,000	535,487,001	110.8	
国際協力事業	6,600,000	6,784,531	102.8	
受託事務局事業	31,800,000	40,230,610	126.5	
③雑収益	24,200,000	24,006,917	99.2	
受取地代	20,700,000	20,732,000	100.2	
その他雑収益	3,500,000	3,274,917	93.6	
経常収益計	1,927,100,000	1,959,197,199	101.7	
(2) 経常費用				
①事業費				
事業直接費	599,200,000	539,769,187	90.1	
コンサルティング事業	288,000,000	273,488,974	95.0	
セミナー事業（企業内）	71,200,000	42,000,439	59.0	
セミナー事業（公開）	210,000,000	189,346,640	90.2	
国際協力事業	4,200,000	2,253,462	53.7	
受託事務局事業	25,800,000	32,679,672	126.7	
役員給与・賞与・福利費	894,000,000	949,156,761	106.2	
事務所費	102,700,000	95,057,458	92.6	
事務費	109,500,000	123,245,848	112.6	
事業費計	1,705,400,000	1,707,229,254	100.1	
②管理費				
役員給与・賞与・福利費	80,500,000	78,494,270	97.5	
事務所費	4,000,000	3,783,176	94.6	
会務・事務費	28,300,000	21,919,452	77.5	
会員・広報費	33,000,000	28,744,269	87.1	
管理費計	145,800,000	132,941,167	91.2	
経常費用計	1,851,200,000	1,840,170,421	99.4	
当期経常増減額	75,900,000	119,026,778	156.8	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	-	
税引前当期一般正味財産増減額	75,900,000	119,026,778	-	
法人税、住民税及び事業税	41,600,000	50,075,000	-	
当期一般正味財産増減額	34,300,000	68,951,778	-	
一般正味財産期首残高	1,299,820,349	1,299,820,349	-	
一般正味財産期末残高	1,334,120,349	1,368,772,127	-	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	-	
指定正味財産期末残高	0	0	-	
III 正味財産期末残高	1,334,120,349	1,368,772,127	-	

公認会計士の報告書

令和6年5月10日

一般社団法人 中部産業連盟

会 長 伊 奈 功 一 殿

山本智広公認会計士事務所

公認会計士 山 本 智 広 ㊞

結論

私は、貴法人からの委嘱に基づき、一般社団法人中部産業連盟の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びにその付属明細書（以下「財務諸表等」という。）について重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を求めるための手続を行った。

上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況について重要な虚偽の記載は発見されなかった。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。

公認会計士の責任

公認会計士の責任は、実施した手続に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。手続は一般に公正妥当と認められる監査の基準に比較して、限定的な保証を与えることを目的として実施したものであり、主として担当者に対する質問及び会計資料に対して適用した分析的手続並びに証憑突合に限定されている。

利害関係

一般社団法人中部産業連盟と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和5年度の事業、収支計算、財産の内容および公益目的支出計画の実施状況につき下記書類によって監査を行った結果、適正妥当であることを認めここに報告します。

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 附属明細書
4. 収支計算書
5. 事業報告書
6. 公益目的支出計画実施報告書

令和6年5月15日

監 事 中 村 昭 彦 ㊟

監 事 富 成 義 郎 ㊟

一般社団法人 中部産業連盟 殿